

<平成30年度決算参考資料>

■地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

[歳 入]

・地方消費税交付金のうち社会保障財源分 224,664千円

[歳 出]

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,326,174千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費 ※	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国・県 支出金	市 債	その他	地方消費税 交付金 (引上げ分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,206,503	872,776	0	0	27,732	305,995
	高齢者福祉事業	263,399	3,286	4,000	15,845	19,966	220,302
	児童福祉事業	1,005,846	424,227	0	132,509	37,320	411,790
	母子福祉事業	2,769	734	0	0	169	1,866
	生活保護扶助事業	952,456	780,371	0	5,822	13,816	152,447
	その他	270,109	8,424	0	193	21,729	239,763
	小 計	3,701,082	2,089,818	4,000	154,369	120,732	1,332,163
社会 保険	国民健康保険事業	246,456	137,565	0	0	9,049	99,842
	社会介護保険事業	433,979	6,457	0	0	35,526	391,996
	後期高齢者医療事業	675,822	118,455	0	19,652	44,260	493,455
	小 計	1,356,257	262,477	0	19,652	88,835	985,293
保健 衛生	国保診療所事業	6	0	0	0	0	6
	疾病予防対策事業	106,935	1,684	0	2,962	8,500	93,789
	医療費助成事業	148,537	69,914	11,100	0	5,611	61,912
	医療提供体制確保事業	13,357	1,491	0	0	986	10,880
	小 計	268,835	73,089	11,100	2,962	15,097	166,587
合 計		5,326,174	2,425,384	15,100	176,983	224,664	2,484,043

※ 経費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）を除いている。
また、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金を含む。